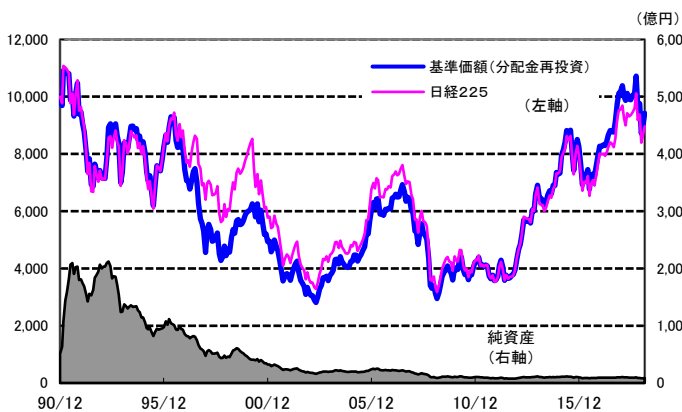


運用実績

2019年2月28日 現在

運用実績の推移

(1990年12月末日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 5,814 円

※分配金控除後

純資産総額 85.0億円

- 信託設定日 1990年2月23日
- 信託期間 2025年2月25日まで
- 決算日 原則 2月22日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	日経225
1ヵ月	4.1%	2.9%
3ヵ月	-3.5%	-4.3%
6ヵ月	-6.8%	-6.5%
1年	-6.0%	-3.1%
3年	35.9%	33.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 -34.1% -40.3%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

年	分配金
2019年2月	20 円
2018年2月	20 円
2017年2月	20 円
2016年2月	20 円
2015年2月	20 円

設定来累計 550 円

設定来=1990年2月23日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年2月28日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	98.3%
東証2部	-
ジャスダック	-
その他の市場	-
株式先物	-
その他の資産	1.7%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

業種別配分

業種	純資産比
情報・通信業	16.4%
電気機器	14.5%
小売業	10.8%
医薬品	7.7%
化学	7.5%
その他の業種	41.5%
その他の資産	1.7%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2019年2月28日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証1部	8.6%
ファーストリテイリング	小売業	東証1部	8.0%
KDDI	情報・通信業	東証1部	3.8%
日本電産	電気機器	東証1部	3.1%
テルモ	精密機器	東証1部	2.9%
ファナック	電気機器	東証1部	2.7%
中外製薬	医薬品	東証1部	2.6%
朝日インテック	精密機器	東証1部	2.3%
住友不動産	不動産業	東証1部	2.3%
ダイキン工業	機械	東証1部	2.2%
合計			38.5%

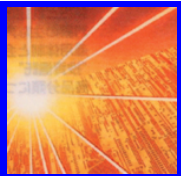
組入銘柄数 : 108 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。
- わが国および外国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とします。
- 日経平均株価(日経225)*をベンチマークとし、中長期的かつ安定的に上回る投資成果を目指します。

※日経平均株価(日経225)は、日本経済新聞社が発表している東証第一部上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出される株価指標です。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。なお、ベンチマークは株式市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。

- 株式への投資にあたっては、日経平均採用銘柄を中心に投資します。また一定の基準により選択した割安株と小型株(時価総額が小さいもの)で補完し、運用効率の向上をめざします。
 - 日経平均株価に対し安定した超過収益を獲得することを目指し、ポートフォリオ全体のリスク・コントロールを重視した運用を行ないます。
 - 組入銘柄の選定にあたっては、「バリュートリートメント」の考え方に基いて行なうことを基本とし、運用効率の向上をめざします。
 - ◆ 「バリュートリートメント」とは、一般的には、企業の収益力、資産価値等に比べて、株価が割安と判断される銘柄へ投資するスタイルをいいます。その割安性は通常PER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)および配当利回り等の指標で計測されます。
 - 原則、毎年2月22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 - 分配金額は、利子・配当収入等のほか売買益等も含め、基準価額の水準を勘案して委託会社が決定します。
 - * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2025年2月25日まで(1990年2月23日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則2月22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 一般コース: 1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位 自動かけいぞく投資コース: 1万円以上1円単位 ※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合には、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.16%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.8856%(税抜年0.82%)以内(2018年11月14日現在年0.8856%(税抜年0.82%))の率を乗じて得た額に、運用実績に応じてファンドの純資産総額に、加減する率(年±0.054%(税抜年±0.05%)の率)を乗じて得た額を加減して得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
 ★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時
 ★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ **野村アセットマネジメント株式会社**
 [ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞ **三菱UFJ信託銀行株式会社**
 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

- 2月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で2.56%上昇し、月末に1,607.66ポイントとなり、日経平均株価は月間で2.94%上昇し、月末に21,385.16円となりました。
- 2月の国内株式市場は上昇しました。月初は、1月の米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国株式市場が上昇したことを受けて国内株式市場は堅調に推移しました。しかしその後は、大手企業の大規模な自社株買いなど好材料はあったものの、国内企業の10-12月期決算発表が総じて低調な結果となったことなどから利益確定の動きが強まり下落しました。中旬以降は、米中通商協議の進展が期待されたことで投資家のリスク選好の動きが強まり、一時111円台まで円安ドル高が進行したことなどから上昇に転じました。その後もFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨で保有資産縮小の年内停止方針が示されたことなどが好感され底堅い動きとなりました。月末にかけては、米朝首脳会談への様子見姿勢などから一進一退の動きとなりましたが、月間では上昇しました。
- 東証33業種で見ると、製品出荷トラブルの影響が一巡し、今後の業績回復が期待された医療機器株が上昇した精密機器など28業種が上昇しました。一方、2019年3月期業績見通しの下方修正を発表した石油精製株が下落した石油・石炭製品など5業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率(分配金再投資)は+4.08%で、ベンチマーク(日経平均株価)を1.14%上回りました。ベンチマークに対して投資比率を高くしていた情報・通信業株がベンチマークの騰落率を上回ったことなどがプラスに寄与した一方、ベンチマークに対して投資比率を高くしていた化学株がベンチマークの騰落率を下回ったことなどがマイナスに影響しました。(2月22日に第29期の決算を行ない、分配金は1万口当たり20円とさせていただきます。)
- 株価上昇によって割安感が乏しくなったと判断した精密機器株などを売却しました。また、業績下方修正によって株価は下落したものの、中期的に主力製品の拡販によって業績改善が可能と判断した繊維製品株などを買い付けました。

今後の運用方針 (2019年3月4日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 今後の投資環境
日本経済は、個人消費などの内需は相対的に堅調に推移していますが輸出など外需鈍化の影響が懸念される状況です。10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+1.4%となり、2四半期ぶりのプラス成長となりましたが、主要国の製造業PMI(購買担当者景気指数)の弱さを考慮すると設備投資の先行きには注意が必要です。今年10月に予定されている消費税率引き上げの影響については、政府の対策により過去の増税時よりも経済への影響は小さいと見込まれますが増税後の経済成長には不透明感があります。1月の消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+0.8%となり、前年比上昇率は前月より高まったものの、日銀の物価安定の目標である2%からは下振れを続けています。物価の動きは依然として弱く、今後携帯電話料金の引き下げなどによりインフレ期待が明確に低下し円高基調となった場合には追加金融緩和の議論が高まる可能性があります。日銀の金融政策については当面現行からの大きな転換はないと予想していますが、為替相場やインフレ期待次第では金融緩和の強化・縮小いずれの方向にも動く可能性があり注意が必要です。当社では2019年の実質GDP成長率は前年比+0.6%と予想しています。
- 2018年度国内企業の予想経常利益は、前年度比4.9%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、2月28日時点)、2019年度は同7.6%増(同上)となることが予想されます。また、株式市場については、2018年度の予想PBR(株価純資産倍率)が1.43倍(同上)と過去に比べて割高感はなく、好調な景気と企業業績に対する期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。
- 運用方針
東京株式市場は10月以降大きく下落しましたが、米国の利上げや米中貿易摩擦への懸念が和らぐ中で徐々に回復してきています。国内経済では長期にわたる金融緩和策や良好な雇用環境の継続、米国経済では堅調な雇用情勢の継続や財政拡大、中国経済では景気刺激策による景気の下支えなどを背景に、中期的に世界景気は緩やかに成長していくと考えています。好調な実体経済を背景として、中期的に株式市場の上昇が続くと考えています。このような環境下で、製品やサービス面で高い競争力をもっている、事業環境がよい、経営方針が優れている、などの銘柄群に注目しています。銘柄選択にあたっては、業績見通しや株価の変動によって割安と判断される銘柄へ投資していく方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

スーパートレンド オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。